



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 厚見 幸利 TEL 03-3732-2111
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
配当支払予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,975	△11.4	△693	—	△685	—	△475	—
28年3月期第1四半期	9,004	8.1	156	—	207	—	42	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △693百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 83百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.73	—
28年3月期第1四半期	0.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	48,608	25,293	51.4	300.99
28年3月期	50,747	26,419	51.3	314.11

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 24,970百万円 28年3月期 26,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	△13.2	△1,060	—	△1,000	—	△740	—	△8.92
通期	45,100	3.8	1,550	△17.9	1,640	△17.1	1,040	△16.9	12.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	85,382,196株	28年3月期	85,382,196株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,421,665株	28年3月期	2,421,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	82,960,531株	28年3月期1Q	83,400,232株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、4月に発生した平成28年熊本地震による影響で一時的に輸出・生産に影響が出たものの、雇用・所得環境の改善等が続いたことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、新興国、資源国等の海外経済の弱さに加え、英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性の高まりなどから、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業は、国内外の商船市場で造船所の新規建造需要が減少したことなどから、受注は前年同期を大きく下回り、売上も前年同期を下回りました。油空圧機器事業は、建設機械市場で国内需要が堅調であったものの、工作機械市場で国内及び北米需要が低調であったことなどから、受注は前年同期並みでしたが、売上は前年同期を下回りました。流体機器事業は、官需市場で大型案件を落札したことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。防衛・通信機器事業は、官需市場で海上交通関連機器の大型案件を落札したことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、通信機器市場において移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの数量が減少したことなどから、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1,029百万円(11.4%)減の7,975百万円、営業損失は693百万円(前年同期156百万円の営業利益)、経常損失は685百万円(前年同期207百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は475百万円(前年同期42百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、新規建造需要が減少したことなどから、受注は前年同期を大きく下回り、売上も前年同期を下回りました。

内航船市場では、老齢船の代替建造は依然として低迷していることから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

海外市場では、韓国及び中国の造船所の新規建造船受注が大きく減少したことから、受注は前年同期を大きく下回り、円高ドル安が進行したことや、欧米向けOEMジャイロコンパスの販売が低調であったことなどから、売上も前年同期を下回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、保守用の部品販売が堅調に推移したものの、サービス工事が伸び悩んだことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,122百万円と前年同期比293百万円(12.1%)の減少、営業利益は41百万円と前年同期比202百万円(83.1%)の減少となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機市場では、自動車関連設備の需要が横這いであったことなどから、受注、売上ともに前年同期並みとなりました。

工作機械市場では、国内及び北米向け需要が一般機械を中心に減少したことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

建設機械市場では、国内向け復興需要及びインフラ需要が堅調だったことから、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期並みとなりました。

海外市場では、中国向け成形機需要が増加したことから、受注は前年同期を上回りましたが、韓国向け成形機需要の回復が遅れていることから、売上は前年同期を下回りました。

油圧応用装置は、移動式水素ステーション用水素圧縮装置、一般産業機械向け機器及びバルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置の需要が減少したことなどから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、事業全体として売上高は2,873百万円と前年同期比141百万円(4.7%)の減少、営業損失は50百万円(前年同期66百万円の営業利益)となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、水資源機構の大型案件の落札等により、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。

民需市場では、船舶接岸速度計の発注の繰り上げなどにより、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は166百万円と前年同期比19百万円(10.4%)の減少、営業損失は228百万円(前年同期207百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、前年同期にあった前期型F-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の開発、T-4練習機（ブルーインパルス仕様機）用対気諸元計算機の開発がなかったものの、東京湾における一元的な海上交通管制の構築関連機器や新型半導体レーダーなどの海上交通機器が増加したことなどから、受注は前年同期を上回りました。また、過年度に受注した護衛艦向け統合化航海支援装置を納入したことなどから、売上も前年同期を上回りました。

センサー機器市場では、トンネル掘削マシン用姿勢方位検出装置等のトンネル関連機器及び平坦性計測装置等の道路関連機器の需要が低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

通信機器市場では、JAXA臼田宇宙空間観測所向け地上機器の受注や、核磁気共鳴装置（NMR）用増幅器、地上デジタル放送関連機器の売上増があったものの、移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの数量減等から、受注は前年同期を下回り、売上も前年同期を大きく下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,332百万円と前年同期比252百万円（9.8%）の減少、営業損失は304百万円（前年同期48百万円の営業利益）となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、国内グラフィア印刷市場では、設備投資が増加したことなどから、受注は前年同期を大きく上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。

防災機器事業は、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が消防庁告示で期限が延びたことにより対象物件の点検は依然として停滞していますが、立体駐車場の需要が順調に推移したことから、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期を上回りました。

鉄道機器事業は、レール探傷車、除雪用データ・デポシステムなどの機器販売が好調であったことから受注は前年同期を上回りましたが、前年同期にあったレール探傷車等の大型物件の納入がなかったことから、売上は前年同期を大きく下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は483百万円と前年同期比322百万円（40.0%）の減少、営業損失は137百万円（前年同期20百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の流動資産は、前期末に比べて1,920百万円減少し37,614百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて219百万円減少し、10,994百万円となりました。これは、投資その他の資産その他が減少したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計50,747百万円から2,139百万円減少し、48,608百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて778百万円減少し17,870百万円となりました。これは、賞与引当金並びに流動負債その他が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて236百万円減少し、5,445百万円となりました。これは、固定負債その他が増加したものの、長期借入金並びに役員退職慰労引当金が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,328百万円から1,014百万円減少し、23,314百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計26,419百万円から1,125百万円減少し、25,293百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上並びに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したとともに、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末51.3%から0.1ポイント増加し、51.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月29日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社における役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額20百万円を流動負債の「その他」に、166百万円を固定負債の「その他」を含めて表示しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,968	9,376
受取手形及び売掛金	13,018	11,489
電子記録債権	1,215	1,353
商品及び製品	1,493	1,578
仕掛品	5,726	7,007
原材料及び貯蔵品	4,336	4,505
その他	1,781	2,308
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	39,534	37,614
固定資産		
有形固定資産	7,170	7,162
無形固定資産	18	15
投資その他の資産		
その他	4,099	3,870
貸倒引当金	△74	△53
投資その他の資産合計	4,025	3,817
固定資産合計	11,213	10,994
資産合計	50,747	48,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,684	5,637
短期借入金	8,640	8,640
賞与引当金	1,073	538
その他	3,250	3,055
流動負債合計	18,648	17,870
固定負債		
長期借入金	3,370	3,164
役員退職慰労引当金	255	67
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	1,267	1,260
その他	1	167
固定負債合計	5,681	5,445
負債合計	24,328	23,314

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	18,841	17,950
自己株式	△450	△450
株主資本合計	25,622	24,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	552
為替換算調整勘定	96	37
退職給付に係る調整累計額	△370	△351
その他の包括利益累計額合計	436	238
非支配株主持分	360	323
純資産合計	26,419	25,293
負債純資産合計	50,747	48,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,004	7,975
売上原価	6,546	6,273
売上総利益	2,458	1,702
販売費及び一般管理費	2,301	2,396
営業利益又は営業損失(△)	156	△693
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	37	40
持分法による投資利益	23	2
その他	21	25
営業外収益合計	83	67
営業外費用		
支払利息	19	17
為替差損	6	32
その他	7	10
営業外費用合計	32	59
経常利益又は経常損失(△)	207	△685
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
減損損失	13	—
特別損失合計	16	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	191	△689
法人税等	142	△195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49	△494
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42	△475

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49	△494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△158
為替換算調整勘定	△6	△61
退職給付に係る調整額	△39	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	34	△198
四半期包括利益	83	△693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	△674
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,416	3,014	185	2,584	8,199	805	9,004	0	9,004
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	39	59	0	15	114	266	380	△380	-
計	2,455	3,073	185	2,599	8,312	1,071	9,383	△379	9,004
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	243	66	△207	48	149	20	170	△13	156

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△4百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,122	2,873	166	2,332	7,492	483	7,975	0	7,975
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	31	61	0	18	110	238	348	△348	-
計	2,154	2,933	166	2,350	7,603	720	8,323	△348	7,975
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	41	△50	△228	△304	△540	△137	△677	△17	△693

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△0百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。